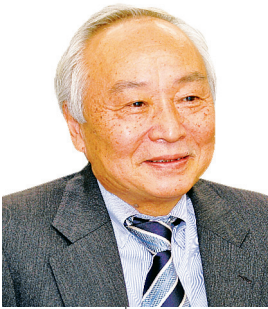


論説

物価や人件費はじりじり

上がり、公定価格に頼る医療・介護・福祉を直撃する。政府は2025年度補正予算、26年度予算案を軸に対策に大わらわだ。

2年ごとの診療報酬改定は、技術料や人件費などに当たる本体部分を3・09%引き上げ、30年ぶりの高水準にされた。3年ごとで来



宮武 剛

医療・介護・福祉の報酬

物価をどう反映させる

年度改定の介護報酬と障害福祉サービスは補正予算での半年間の賃上げ支援などを引き継ぎ6月に臨時の処遇改善を行う。

だが、インフレは当面収まりそうにない。改定年を待てずに物価などの変動に毎年振り回される。抜本的な対策はないのか。

年度改定の介護報酬と障害福祉サービスは補正予算での半年間の賃上げ支援などを引き継ぎ6月に臨時の処遇改善を行う。

だが、インフレは当面収まりそうにない。改定年を待てずに物価などの変動に毎年振り回される。抜本的な対策はないのか。

物価が1%アップなら1点単価を乗じる。米国のメイケア（高齢者の公的医療保険）や韓国の公的医療保険も単価の変動制を採る、という。「私案はたたき台」と島崎教授は論議を期待する。

厚生労働省出身の島崎謙治国際医療福祉大教授は物価・人件費スライド制の導

ると、「物価と人件費に連動なら今年度の診療報酬は本体4・6%前後もアップ。公費と保険料の大幅な引き上げを伴う。財務省も健康保険組合も猛反対する」とお手上げだ。

ではどうするか。「毎年度改定し、物価や人件費の上昇を追い掛ける」。財務省は難色を示すが、公費を積み増す補正予算より保険料収入も当てにできる当初予算で対処する方が財務省にも得策ではある。その駆け引きが介護保険や障害福祉の臨時報酬改定につなが

診療報酬は1点10円ですべての医療行為を値付けする。数え方にもよるが、推定約7000項目近い（別に薬価基準は約1万4800品目）。単純に言えば、

①薬剤費を除く医薬費用を人件費分と物件費分に大別する（例えば人件費分5・7円、物件費分4・3円）

②それぞれ毎年の適切な賃金上昇率、消費者物価指数で上積みし、1点単価を決める

③改定のない年度は各点数を維持し②で算出の1

だが、厚労省幹部に打診す

みやたけ・ごう 毎日新聞論説副委員長から埼玉県立大、目白大大学院の教授などを経て現職

みやたけ・ごう 毎日新聞論説副委員長から埼玉県立大、目白大大学院の教授などを経て現職

みやたけ・ごう 毎日新聞論説副委員長から埼玉県立大、目白大大学院の教授などを経て現職

みやたけ・ごう 毎日新聞論説副委員長から埼玉県立大、目白大大学院の教授などを経て現職

みやたけ・ごう 毎日新聞論説副委員長から埼玉県立大、目白大大学院の教授などを経て現職